

平成20年度日本保険学会シンポジウム

保険自由化の評価と消費者利益
— 損害保険業を中心に —

慶應義塾大学
堀田 一吉




報告の目的

- ①戦後保険政策の特徴を整理した上で、保険自由化への政策転換に至る経緯と必然性を考察する。
- ②保険自由化後の損害保険市場の構造変化について、統計的分析を行いその成果を見る。
- ③保険自由化による経営戦略の多様化が、消費者利益にどのような影響を与え、また問題を抱えているかについて考察する。
- ④保険市場を取り巻く環境変化を踏まえて、保険自由化が果たした意義と課題を考える。



目次

1. 戦後保険政策の転換と意義
2. 保険自由化がもたらした構造変化
3. 経営戦略の多様化と消費者利益
4. 保険市場の環境変化と損害保険業の将来課題



1.戦後保険政策の転換と意義

(1)護送船団行政の功罪

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・幼稚産業としての保険産業の保護育成・保険市場の安定性維持・破綻企業の発生回避・政府による保険産業に対する効果的コントロール	<ul style="list-style-type: none">・「二重の非効率」(効率企業の超過利潤獲得と非効率企業の存続)の温存・政府権限の集中と認可行政の非効率・行政コストの増大と過重な国民負担・保険会社ならびに消費者の自己責任意識の欠如

(2)政策転換(＝保険自由化)への背景

- ①護送船団行政の非効率に対する認識の高まり
- ②保険市場の飽和化による収益低下の中で、新たな事業領域への進出
- ③付加価値の高い金融保険サービスの提供により、金融機関としての地位向上を目指す
- ④消費者ニーズの多様化と社会的要請
- ⑤海外からの規制緩和・市場開放の強い要求



(3)保険自由化により期待された効果

- ①保険料率(価格)の低下(=消費者余剰の拡大)
- ②事業領域の拡大と保険市場の活性化(=第3分野保険の自由化、販売チャネルの自由化など)
- ③新しい保険商品の開発と消費者選択の多様化
- ④消費者意識の高揚(=外部効果の可能性)
- ⑤行政コストの軽減(=行政認可に関する機会コストの節約)



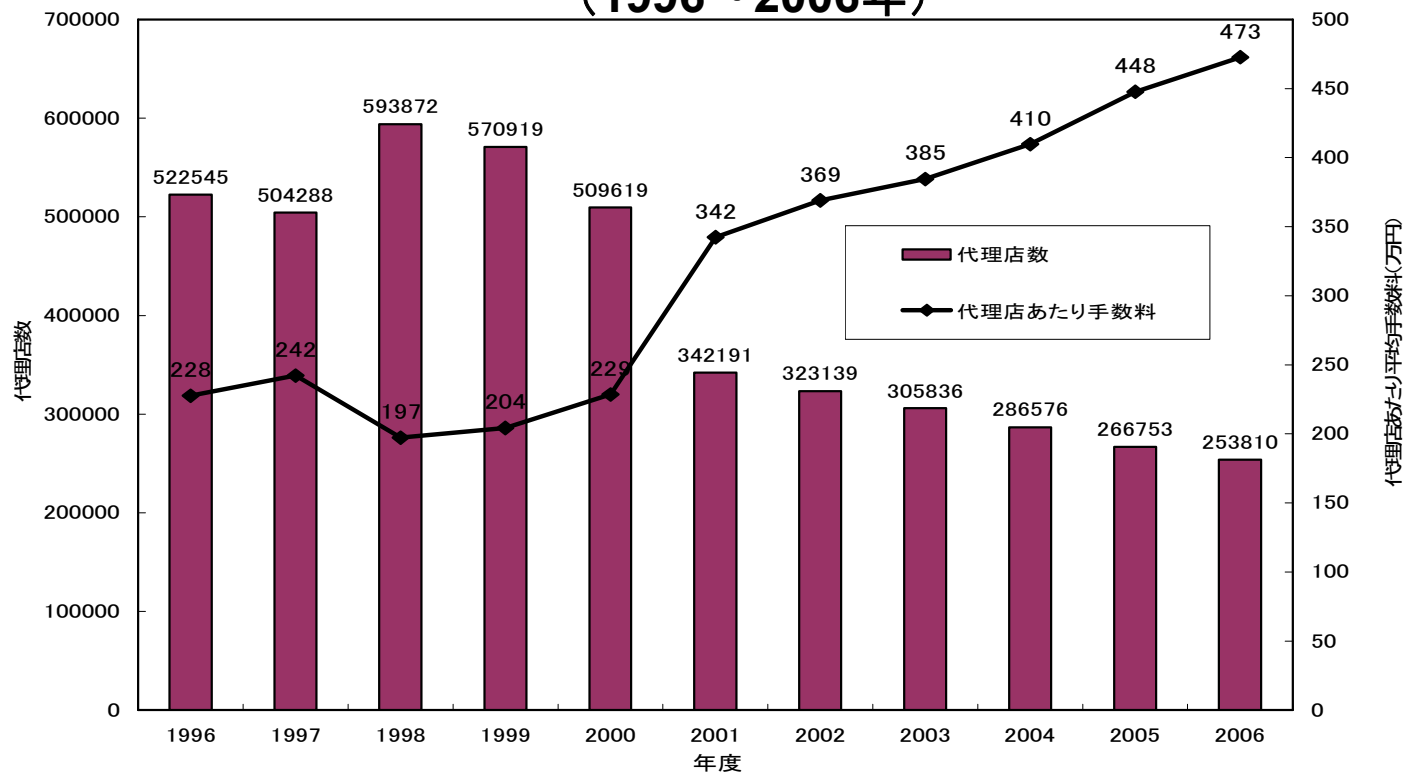
(参考) 保険自由化以降の保険業界の主な動向

- 1996年4月 保険業法の改正(生損保相互参入、商品・料率の届け出制導入、保険ブローカー制度の導入など)
- 1996年12月 日米保険協議合意(算定会料率使用義務の廃止、リスク細分型保険の認可、第三分野保険の販売認可など)
- 1997年9月 リスク細分型自動車保険の販売認可
- 1998年6月 金融システム改革法成立
- 1998年7月 算定会料率の遵守義務廃止
- 1998年12月 業態間の相互参入解禁 保険契約者保護機構の創設
- 2001年4月 消費者契約法、金融商品販売法施行
- 保険商品の銀行窓販解禁 代理店制度の自由化
- 2001年8月 本体による第三分野保険への参入規制撤廃
- 2002年10月 銀行窓販の対象種目拡大
- 2005年4月 個人情報保護法の全面施行
- 2006年4月 少額短期保険業制度導入
- 2006年12月 銀行窓販の全面解禁
- 2007年4月 かんぽ生命保険の発足
- 2007年9月 金融商品取引法施行

2. 保険自由化がもたらした構造変化

(1) 販売チャネル改革の推進

代理店数と平均代理店手数料の推移 (1996～2006年)

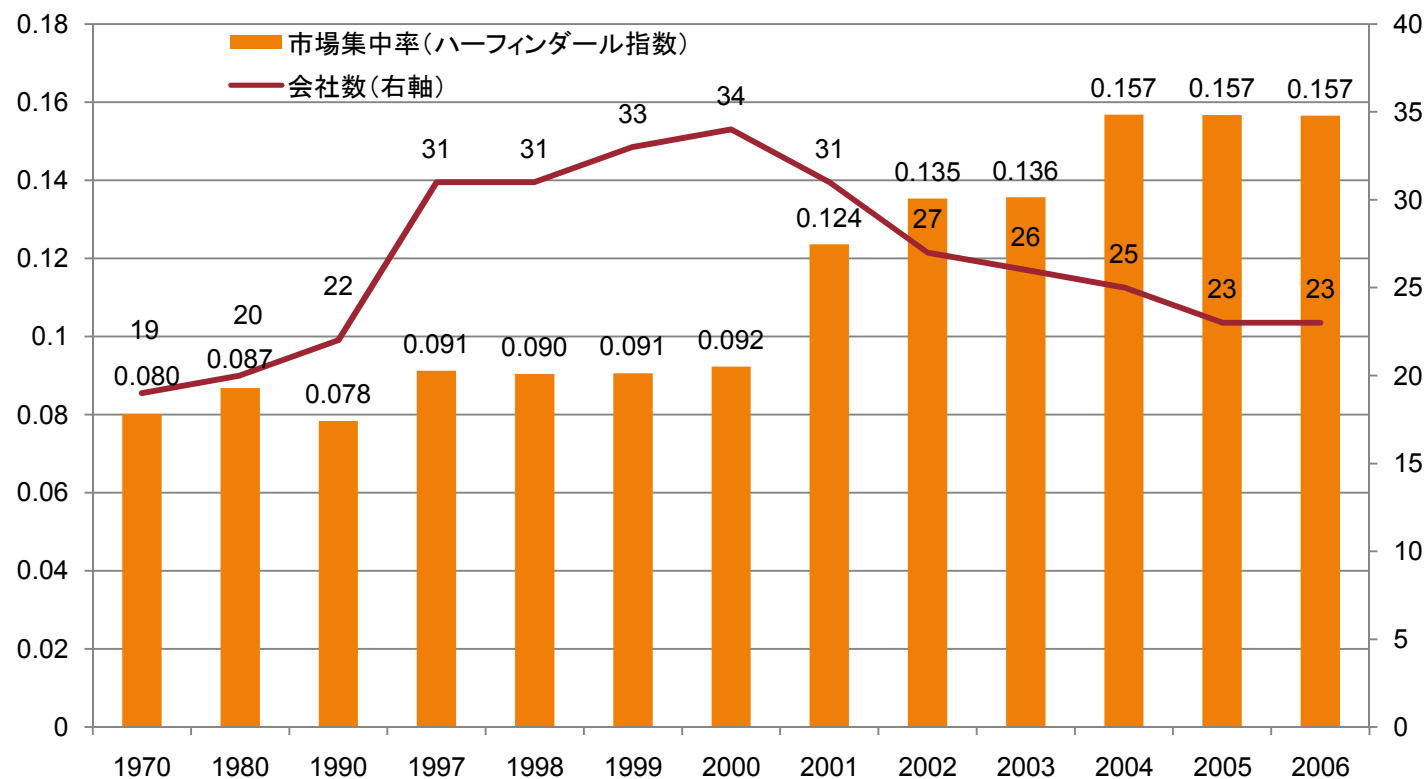


資料)「インシュアランス損害保険統計号」各年度版より筆者作成。

2. 保険自由化がもたらした構造変化

(2) 市場集中化・寡占化

市場集中度と会社数の変化

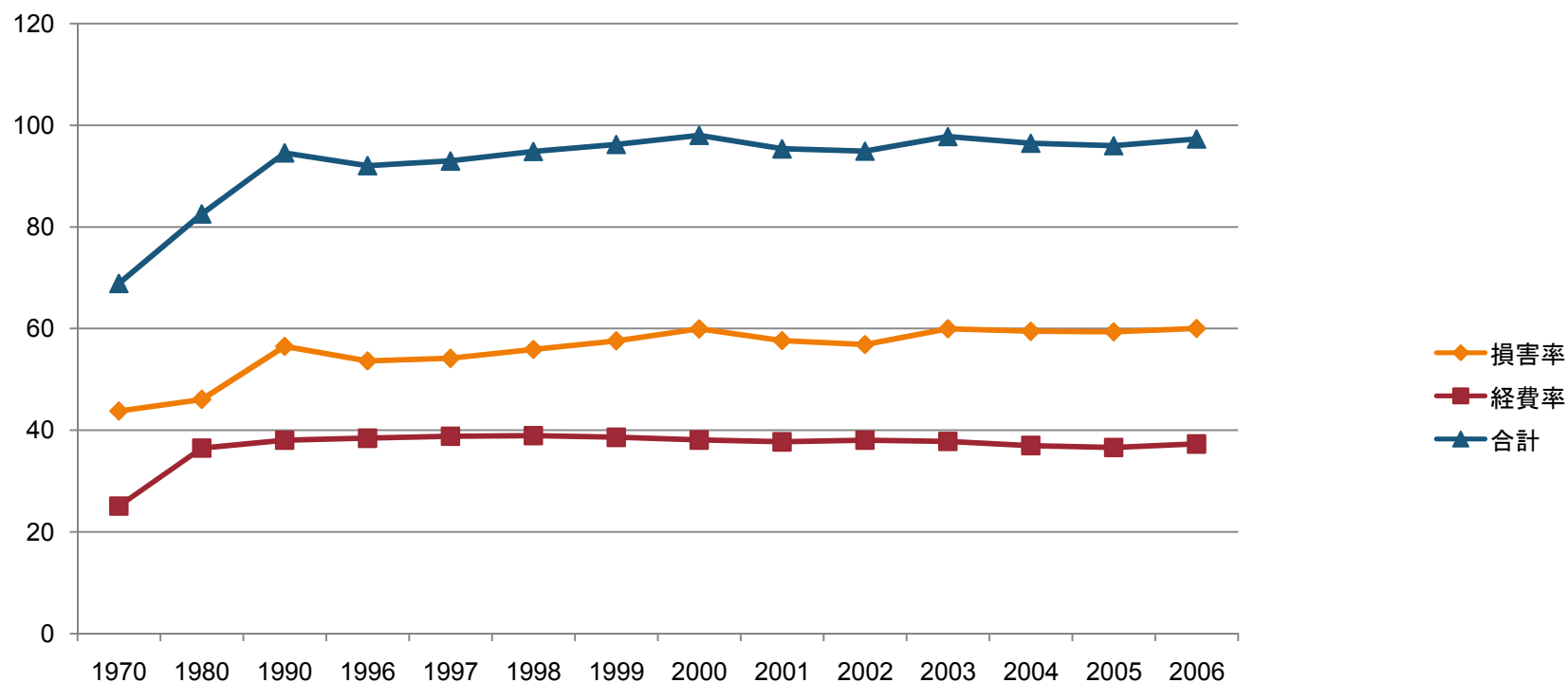


注) 元受正味保険料で測定したもの
資料)「インシュアランス損害保険統計号」より筆者作成

2. 保険自由化がもたらした構造変化

(3) 損害率の上昇、経費率の減少

損害率と経費率の推移 (自動車保険)

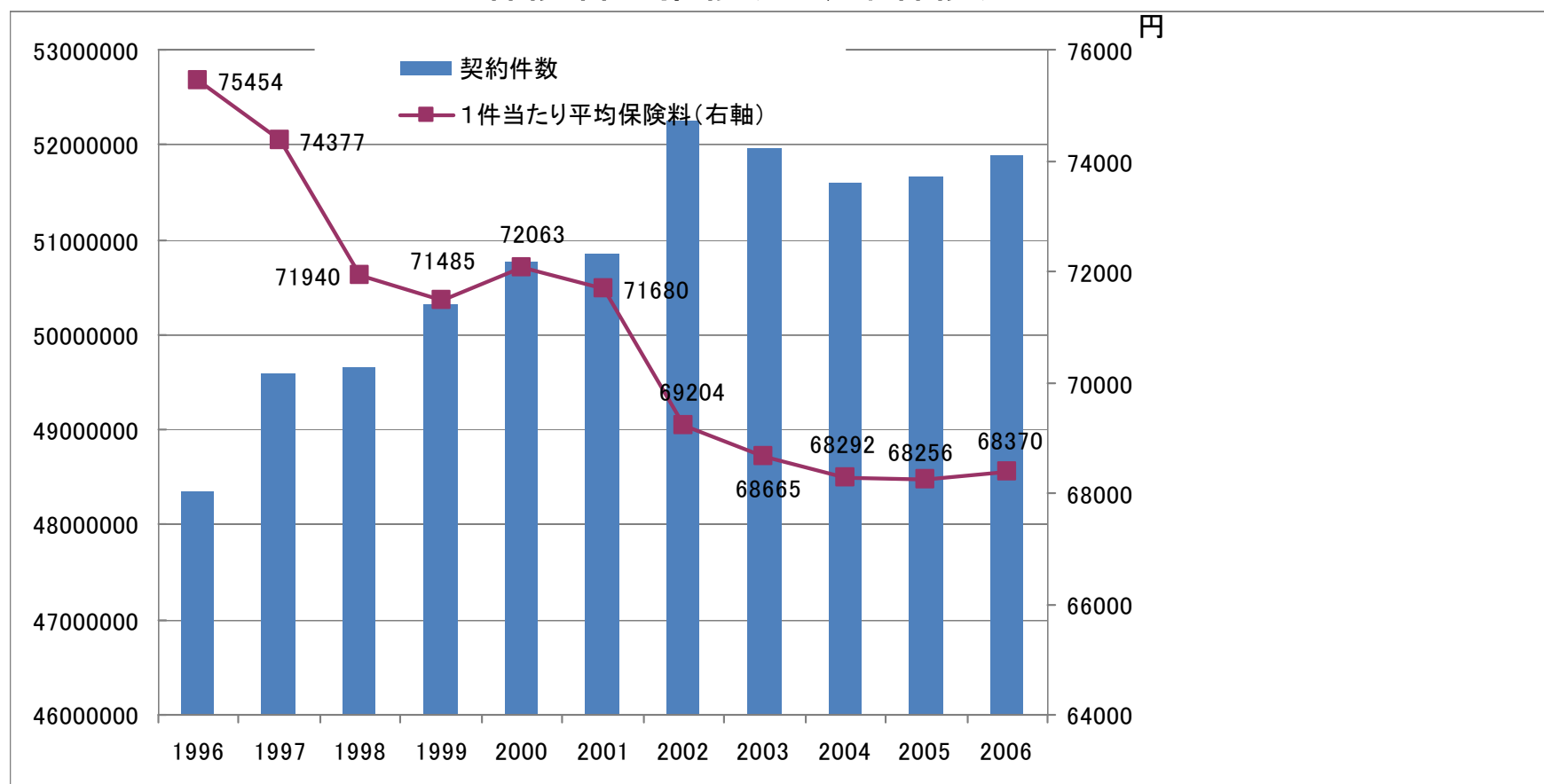


資料)「インシュアランス損害保険統計号」各年度版より筆者作成。

2. 保険自由化がもたらした構造変化

(4) 価格競争の進展

契約件数と一件当たり 平均保険料の推移(自動車保険)



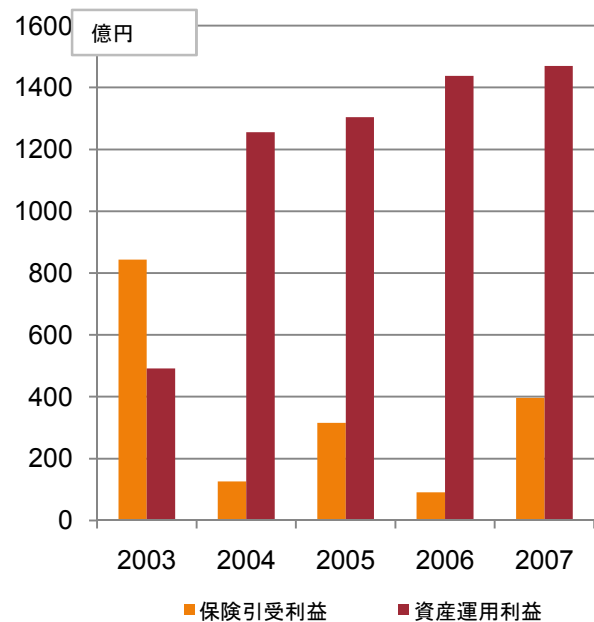
資料)「インシュアランス損害保険統計号」各年度版より筆者作成。

2. 保険自由化がもたらした構造変化

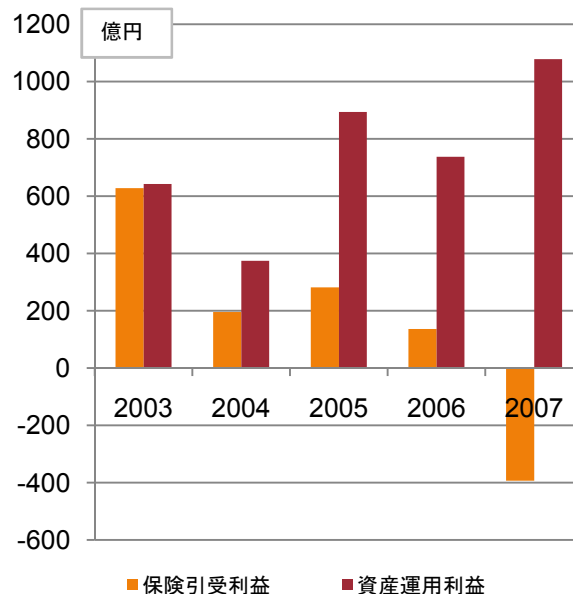
(5) 利益構造の変化①

保険引受利益と資産運用利益の推移 (過去5年)

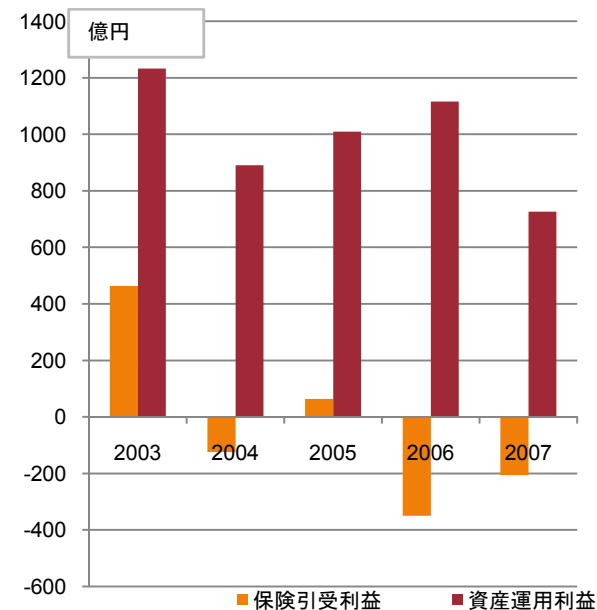
東京海上



損保ジャパン



三井住友海上

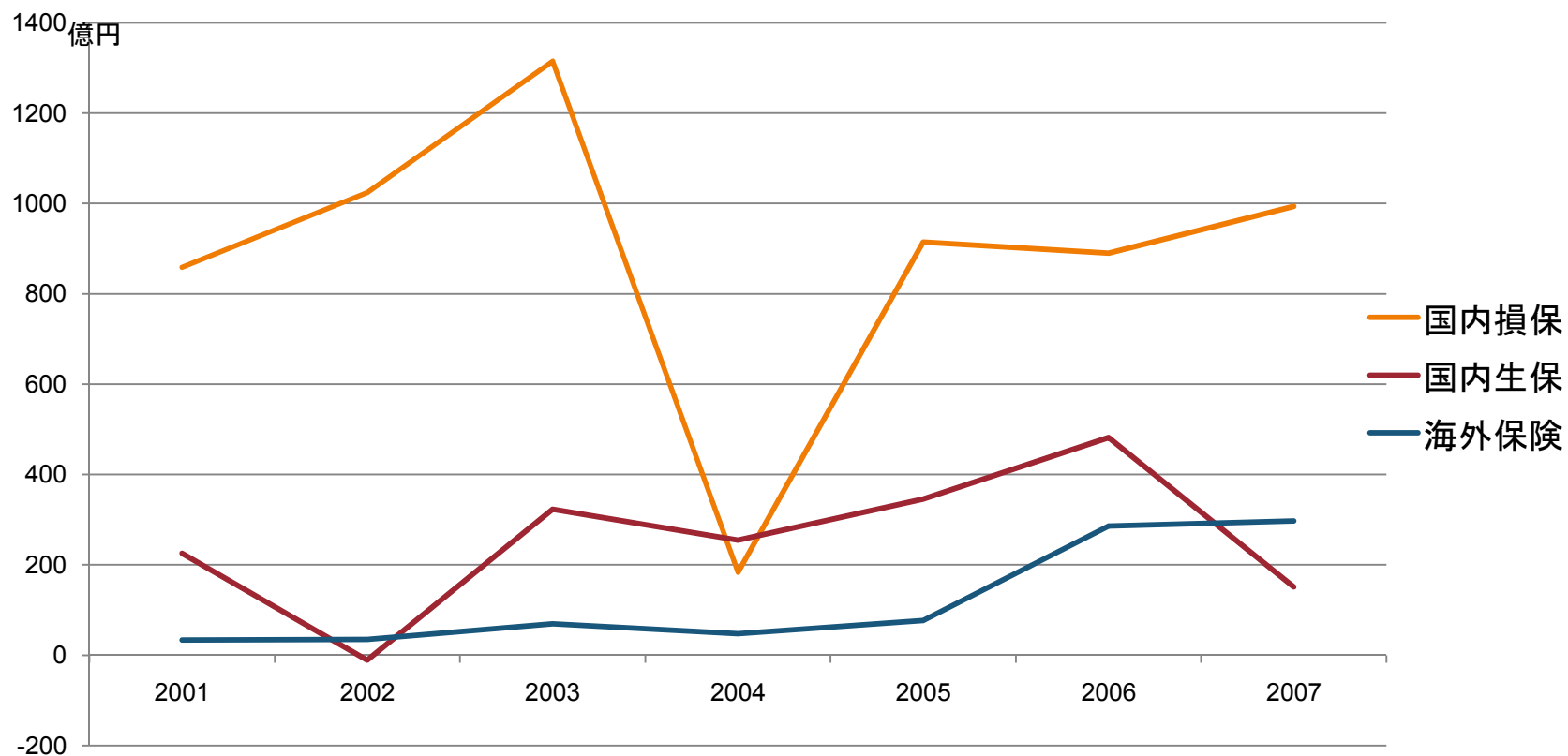


資料) 各社ディスクロージャー資料より筆者作成

2. 保険自由化がもたらした構造変化

(5) 利益構造の変化②

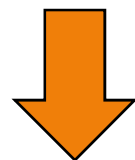
参考：事業分野別にみる収益傾向(東京海上HD)



注) 修正利益による数値
資料) ディスクロージャー資料より筆者作成

小 括

- ①販売チャネル改革（代理店選別・体制見直し、販売コストの見直し）
- ②市場集中化・寡占化（M&A・経営統合・グループ化）
- ③損害率の上昇、経費率の減少（収益性の低下）
- ④価格競争の進行（一件当たり保険料の低下、通販型保険の浸透による価格競争）
- ⑤国内保険収益の低下と海外保険事業への積極展開



保険自由化以降は、収益力の格差が顕著となる

3.経営戦略の多様化と消費者利益

(1)保険自由化以降の経営戦略の多様化

- 1997年9月のリスク細分型自動車保険を販売認可により、外資系保険会社が通販チャネルによる市場参入(=価格破壊の開始)
- 国内保険会社は、価格競争に追随することを避けて、特約付加による商品差別化を図り、サービス競争を展開(ex.人身傷害補償特約、レッカー移動費補償、など)=>その結果、一時的には、平均保険料は上昇。
- 一方、価格対抗・経費削減に向けて、代理店チャネル改革が進行し、代理店手数料の自由化により、代理店の選別が進行。
- 価格競争は、国内保険会社も、当初の企業向け保険から、個人向け保険へ拡大。(リスク細分型保険販売、各種割引導入など)。=>結果的に、平均保険料は低下、収益の悪化
- グループ会社化を通じて、各社独自のさまざまなビジネスモデルを模索。(価格戦略の複雑化、生保との販売提携、通販会社の設立など)



保険料率と商品を組み合わせた、高度かつ複雑な経営戦略へ

(2) 経営環境の変化と経営戦略

※人口減少社会の到来、経済のグローバル化、恒常的な低成長経済など、保険市場には大きな外生的要因が影響を及ぼしている。

- (i) 資本提携や合併など業界再編成および事業再編成
- (ii) 保険自由化による自動車保険・火災保険の収益力低下
- (iii) 相対的に資産運用収益のウェイト増大
- (iv) 海外保険事業への積極的進出
- (v) 事業体制によって、ビジネスモデルの多様化=>他の事業領域を取り入れた総合的戦略



こうしたダイナミックな構造変化についても、
少なからず保険自由化に起因するものである。

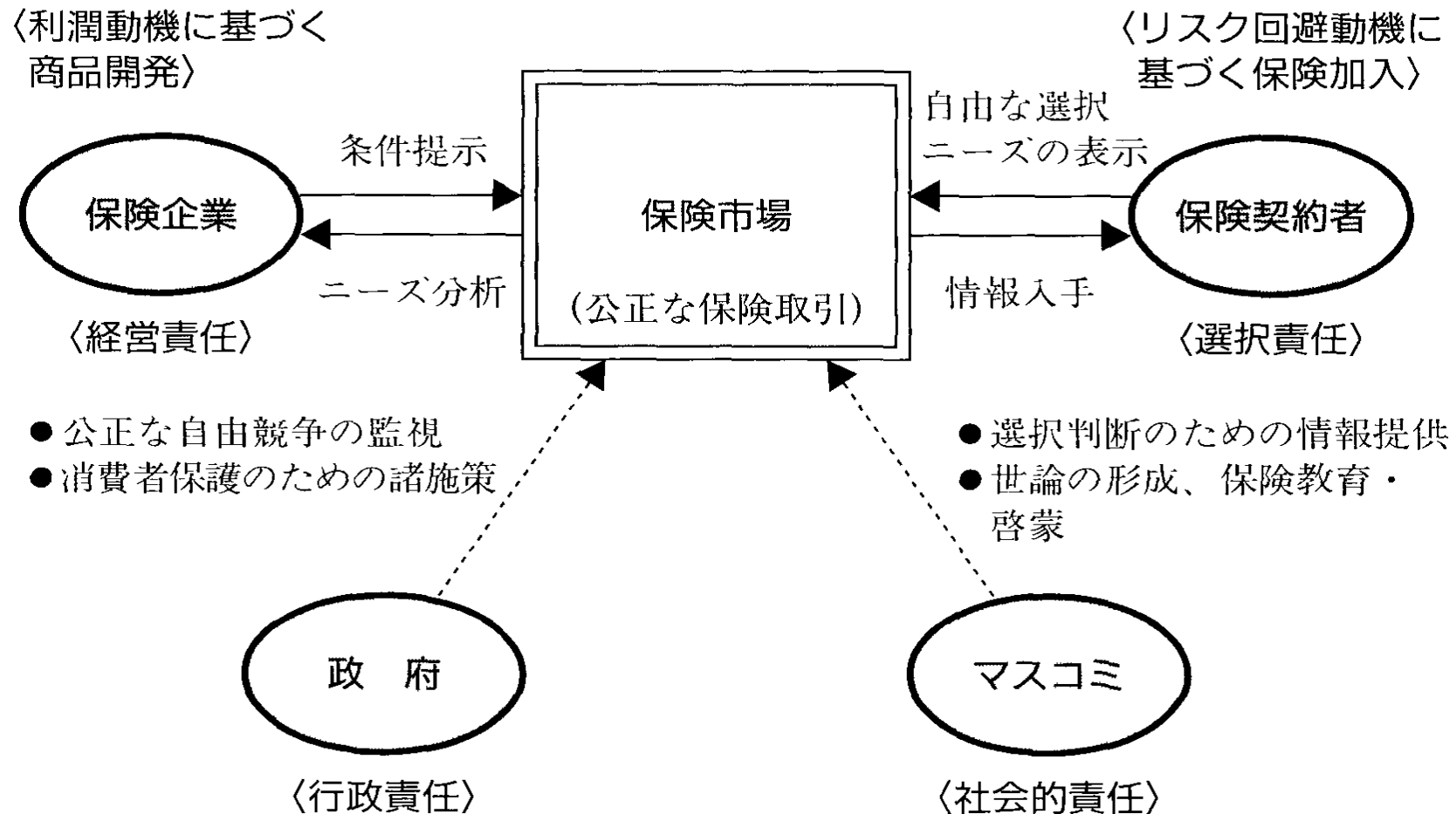
(3)保険自由化と消費者利益

- (i)保険自由化によって、保険料率の低下、保険商品の選択多様化、消費者意識の高揚などにおいては、一定の効果が認められる。ただし、その利益は均等に配分されたわけではない。
- (ii)消費者選択・ニーズの多様化（経済不況、節約志向のドライバーの増加、インターネットの普及などの影響もあり、2007年度の自動車保険通販のシェア7.4%）
- (iii)保険商品の多様化により、情報の氾濫がみられ、とりわけ保険情報リテラシーの低い消費者にとっては、適正な商品選択が困難な状況にある。
- (iv)商品多様化の行き過ぎを一因とする保険金不払い問題の発生により、保険会社に対する信頼は著しく低下している。ただし、問題の本質は、業界側の自由化への認識不足にあり、保険自由化自体が問題であったわけではない。
- (v)行政コストの節減効果については、今後の詳細な検証が必要であるが、公正な競争を実現するためには、行政監視コストやセーフティネット・コストは不可欠である。



総合的にみると、保険自由化・規制緩和は、消費者利益を増進したと判断しうるが、残された課題も多い。

保険自由化時代の保険契約者の立場



「保険会社を選ぶ時代」であると同時に「保険会社から選ばれる時代」に



4. 保険市場の環境変化と損害保険業の将来課題

(1) 損害保険業をめぐる環境変化

- 人口減少社会の到来（自動車保有台数、住宅着工件数などの低迷）
- 金融不安定経済（＝金融リスクの拡大連鎖）
- 経済不況と家計（保険）リストラ
- 国内市場の飽和化、規模縮減的傾向
- 消費者ニーズの多様化（＝多品種少量時代）
- 自然災害リスクの顕在化・巨大化
- 販売チャネル改革の進行（銀行窓口販売、インターネットなどの多様化）

(2) 保険自由化と損害保険業の課題

- 販売チャネルにおける経営効率化の促進
- 消費者ニーズの掘り起こしと商品開発
- 海外事業展開への動きと経営戦略
- 縮小市場におけるビジネスモデルの構築
- 資産運用利益へのウェイト増大と金融リスク管理体制の確立
- 利益志向と消費者重視の両立（企業の社会的責任（CSR）の遂行）



総括

- ①自由化後10年を振り返ると、保険自由化は、保険市場の構造変化に多大なインパクトを与えた。
- ②その間、保険自由化に対応するために、保険会社はさまざまな経営戦略を講じており、ビジネスモデルも多様化している。
- ③全体として消費者利益は増進したものの、その利益は均等に分配されたわけではない。一部に、契約者間の利益享受に格差が存在しており、その是正のための措置が必要である。
- ④保険自由化の下では、あくまでも市場規律が尊重されるべきであるが、そのための環境整備として、消費者自立に向けた一層の企業努力が求められる。
- ⑤人口減少社会の到来、経済のグローバル化などの保険業の将来を取り巻く厳しい経営環境を鑑みると、保険自由化は不可避的な手段であった。



参考文献

井口富夫(2008)『現代保険業研究の新展開－競争と消費者利益－』NTT出版.

久保英也(2007)「日本における保険料率自由化が損害保険業の経営効率に与えた影響」『損害保険研究』68巻4号.

Meier, Kenneth J. (1988), *The Political Economy of Regulation :The Case of Insurance*, St. Martin's Press.

Meier, Kenneth J. (1989), "The Politics of Insurance Regulation", *The Journal of Risk and Insurance* 58(4).

宮下洋＝米山高生(2007)「自動車保険が損害保険会社の経営に及ぼした影響」『損害保険研究』69巻3号

日本保険学会平成10年度大会共通論題「金融ビッグバンと保険業」『保険学雑誌』563号.

柳瀬典由他(2007)「規制緩和後のわが国損害保険業の再編と効率性・生産性への影響」『損害保険研究』69巻3号.

柳瀬典由(2007)「規制緩和後のわが国損害保険産業の集中度と規模の経済」『保険学雑誌』597号.

堀田一吉(2002)「戦後保険業の発展と保険政策の転換」庭田範秋編『新世紀の保険』慶應義塾大学出版会.

堀田一吉(2003)『保険理論と保険政策－原理と機能－』東洋経済新報社.